



県議会議員

異常な低米価 農家から「米作って飯くえねえ」との悲鳴…

国、県はただちに対策を

尾村としなり

「百害あって一利なし」
TPP交渉撤退こそ真の国益です

日本共産党はTPP交渉撤退
に向けてみなさんと力をあわせます



農業を基幹産業に位置づける

日本共産党の政策

- 価格保障と所得補償を組み合わせた制度の確立
- 家族経営を基本に、多様な担い手づくりの推進
- 新規就農者支援の充実
- 農協・農業委員会つぶし反対

- ◆ 安倍内閣が米の過剰在庫を認識しながら何の対策もとらなかった
- ◆ 今年から経営安定対策を半減した(10アール 7500円)
- ◆ 米価変動補てん交付金を廃止した
- ◆ 5年後に米の需給対策から撤退する方針を示した

米価下落の原因は…

TPP前提にした
安倍農政改革にあります



農家のみなさんとともに県へ緊急対策を求める尾村県議(9月16日)

日本共産党 4つの緊急対策

- ① 国は過剰米を処理し、米の需給と価格安定に責任を持つこと
- ② 県は「米価暴落対策本部」を設置し、実情を把握し相談窓口を開設すること
- ③ 島根県単独で、物財費(肥料、資材費等)の補てんを実施し、農家への支援策を講じる
- ④ 無利子の緊急融資制度の実施など、あらゆる農家救済策を講じる

国、県は生活できる米価を保障すべき

2014年度産の米の価格は1万円(60キロ)を下回り、前年比3000円も下落。40数年前の米価水準では、米を作る意欲は奪われ、農家の米の作付けは大きく減少しかねません。

これでは、稲作労賃ゼロの上、肥料や資材費の回収もできず、農業を続けていくことはできません。

日本共産党は、島根の農業を守るため、国や県に緊急対策を講じるよう強く求めます。

日本共産党